

第 8 5 期

事 業 報 告 書

2022年 4 月 1 日から

2023年 3 月 31 日まで

松本油脂製薬株式会社

# 第 85 期 事 業 報 告

[ 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで ]

## I 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、各国政府による新型コロナウイルス感染症防止対策と経済活動の両立が進んだことなどから消費や投資が拡大する一方、半導体不足による自動車の減産、原材料価格の高騰、欧米で端を発した金融不安、物価の大幅な上昇とこれに対応するため各国が利上げを実施したことにより、景気が冷え込んでおります。また、ロシア連邦によるウクライナ共和国への侵攻は収束の気配が見えません。

国内においては物価の大幅な上昇と、外国為替相場は乱高下を繰り返し、先行きの不透明感はさらに強まっております。

当社グループとしましては、世界的な経済環境の不安定さと変動リスクの長期化を踏まえ、引き続き高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益の維持・向上を進めているところであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、円安による外貨建売上の為替換算の影響により、売上高は39,627百万円(前年同期比6.4%増)、また、原材料価格、光熱費の高騰があったものの、売上高増加が寄与し、営業利益は7,777百万円(前年同期比35.1%増)、さらに、円安による外貨建預金等の換算替えを行い替差益を1,164百万円計上したことにより、経常利益は9,472百万円(前年同期比22.4%増)、台湾の関連会社を子会社化したことに伴い、段階取得に係る差益578百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は7,247百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

- ① 界面活性剤部門における当連結会計年度の売上高は28,942百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は5,750百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内繊維関連における産業資材用途は自動車の生産量は回復してきたものの内装材向けの加工量は引き続き低調で、衣料用途は底を打ったものの十分な回復には至っておりません。海外向けは総じて堅調で、外部顧客に対する売上高は3,811百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては国内でのスポーツ衣料向けは好調に推移しているもののカジュアル衣料向けは低調となっており、自動車向け資

材も生産調整により低迷しています。また、非繊維工業分野ではトイレタリー向けは好調でしたが自動車向けが販売縮小となりました。海外向けは総じて堅調で、外部顧客に対する売上高は24,196百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、国内でのシャンプー・家庭用洗剤向けは好調でしたが海外向けは低調となり、外部顧客に対する売上高は934百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

- ② その他部門における当連結会計年度の売上高は10,685百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は2,027百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では衣料の国内生産は回復しつつありますがまだコロナ禍前の数量には戻っておりません。非繊維工業関連では国内では自動車メーカーの生産調整の影響を受けましたが海外では拡販が進んで前年同期を上回る販売となり、外部顧客に対する売上高は10,685百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

## 2. 対処すべき課題

世界経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症による社会的影響が緩和されつつある中、ウクライナ侵攻の長期化や資源価格高騰による大幅な経済損失が予想され、不透明な状態が続いております。国内においても、原料コスト高による物価上昇等の影響により、回復基調であった経済環境の停滞・悪化が懸念されております。

このような状況下、当社グループといたしましては、今後も引き続き経営基盤の強化に取り組んでまいります。また、競争力のある新製品の開発、販路の拡大、製品の安定供給体制の維持、社内の合理化により全社一丸となり業績の拡充と収益率の向上に努める所存でございます。

ここ数年、生産設備の増強に努めてまいりましたが、その有効活用と既存設備の見直しを引き続き展開してまいりたいと考えております。

また研究開発につきましては、付加価値のより高い新素材・新用途の開発を行っておりますが、今後とも社会情勢の変化に対応すべく適材適所で機動的に事業の運営を図ってまいりたいと考えております。

株主各位におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 設備投資及び資金調達の状況

- (1) 当連結会計年度の設備投資総額は616百万円でありましたが、その主なものは、本社工場及び静岡工場における生産設備の更新、増設であります。
- (2) 上記の設備投資資金は、いずれも自己資金によってまかなっております。

### 4. 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第 82 期 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	第 83 期 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕	第 84 期 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕	第85期（当期） 〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕
売 上 高	31,393	29,605	37,248	39,627
経 常 利 益	5,448	4,809	7,738	9,472
親会社株主に帰属する当期純利益	3,888	3,433	5,491	7,247
1株当たり当期純利益	1,201円59銭	1,060円99銭	1,697円19銭	2,259円37銭
純 資 産	55,010	58,343	63,392	66,470
総 資 産	64,706	68,650	76,207	79,190

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

### 5. 重要な親会社及び子会社の状況

#### (1) 子会社等の状況

当期の連結対象は株式会社マツモトユシ・インドネシア、立松化工股份有限公司で、当社の議決権比率はそれぞれ65%と50%であります。持分法適用会社は日本クエーカー・ケミカル株式会社1社であります。

#### (2) 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

#### (3) その他

松本興産株式会社は当社の議決権を23.57%所有しており、当社は同社の関連会社であります。

## 6. 主要な事業内容

品 目		用 途	主 要 製 品
界 面 活 性 剤 部 門	陰イオン界面活性剤	織 維 工 業 農 薬 工 業 ゴ ム 工 業 洗 剤 工 業	化合繊紡糸紡績油剤、チーズ用柔軟平滑剤 農薬防疫用乳化剤 防着、離型剤 洗浄剤
	非イオン界面活性剤	織 維 工 業 鉄 鋼 金 属 工 業 製 缶 工 業 樹 脂 工 業 香 粧 品 工 業 公 害 防 止 産 業	化合繊紡糸紡績油剤、コーニングオイル、フィラメント 織布用経糸油剤、精練洗浄剤、染色助剤 圧延油、作動油、金属洗浄剤 成型用油剤 合成樹脂用練込帯電防止剤 乳化剤 流出油処理剤
	陽・両性イオン界面活性剤	織 維 工 業 樹 脂 工 業 香 粧 品 工 業	柔軟仕上剤、チーズ用柔軟平滑剤、永久通気性撥水剤 合成樹脂用帯電防止剤 洗剤原料
そ の 他 部 門	高分子・無機製品	織 維 工 業 建 材 工 業 機 械 工 業 電 気 ・ 機 械 工 業 自 動 車 産 業 印 刷 工 業 香 粧 品 工 業 エレクトロニクス産業	経糸用糊剤、風合改良剤、繊維加工剤 壁材用接着補強剤、軽量化充填剤 合成ダイヤモンド 磁性流体 軽量化剤 インキ・塗料加工剤 触感向上剤 感熱用薬剤、電池用多孔化剤
	仕 入 商 品	建 材 工 業 織 維 工 業	リシン用基剤樹脂 経糸用糊剤

## 7. 主要な営業所及び工場

### (1) 当 社

営 業 所	大阪営業所	東京営業所
工 場	本社製造部門	静岡製造部（袋井市） 大阪製造部（高石市）

### (2) 子会社

工 場	インドネシア工場
工 場	台湾工場

## 8. 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
合 計	508名	32名増

## 9. 主要な借入先

該当事項はありません。

## II 会社の株式に関する事項

1. 発行済株式総数 2,901,736株（自己株式1,610,915株を除く。）
2. 株 主 数 764名
3. 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
松 本 興 産 株 式 会 社	681,756株	23.49%
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-623793	294,588	10.15
有 限 会 社 木 村	207,900	7.16
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	135,480	4.67
木 村 直 樹	133,247	4.59
鱈 洲 み よ 子	123,438	4.25
木 村 芳 樹	93,328	3.22
第 一 生 命 保 險 株 式 会 社	80,000	2.76
ア イ エ フ シ ー 株 式 会 社	80,000	2.76
株 式 会 社 日 本 触 媒	78,800	2.72

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### Ⅲ 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	木村直樹	松本興産株式会社代表取締役社長
代表取締役専務	山田正幸	管理本部長兼管理本部長
専務取締役	岡田幸久	営業本部長兼輸出本部長
取締役	橘興林	営業本部長兼副本部長
取締役	柴野道宏	技術生産本部長
取締役	藤井修治	管理本部長兼副本部長
取締役	柳田登	
取締役	辻卓史	京阪神ビルディング株式会社社外取締役
常勤監査役	久下修平	
監査役	叶智加羅	叶法律事務所代表株主会社大森屋監査役
監査役	西本清一	地方独立行政法人京都市産業技術研究所理事長 公益財団法人京都高度技術研究所理事長

(注) 1. 当期中の異動

2022年6月29日開催の第84回定時株主総会において、柴野道宏氏、藤井修治氏の両氏が新たに取締役に、久下修平氏が常勤監査役に選任され就任いたしました。また同日、専務取締役久下修平氏は任期満了により退任し、常勤監査役柴野道宏氏は辞任により退任いたしました。

2. 取締役柳田登氏、取締役辻卓史氏の両氏は社外取締役であります。

なお、取締役柳田登氏、取締役辻卓史氏の両氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

3. 監査役叶智加羅氏、監査役西本清一氏の両氏は社外監査役であります。

なお、監査役西本清一氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

#### 2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

#### 3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が補填されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には補填の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

#### 4. 当該年度に係る取締役及び監査役の報酬等

##### (1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会にて決議しております。取締役の報酬の決定に際しては、企業価値の持続的な向上を図るため、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役及び監督機能を担う社外取締役の報酬は、いずれも基本報酬のみであり、月額支給の固定報酬制としております。その額につきましては、役位、職責、在任年数に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

##### (2) 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役及び監査役の報酬の額は、1991年6月28日開催の第53回定時株主総会において、取締役の年間報酬総額の上限を375百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役の年間報酬総額の上限を75百万円として、決議しております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名、監査役の員数は2名となっております。

##### (3) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額につきましては、取締役会決議に基づき、代表取締役社長木村直樹がその具体的内容について委任を受けており、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額であります。当該権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。取締役会は、当該権限が客観性、公正性、透明性が確保された状態で行使されていることを確認しており、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

##### (4) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		固定報酬	業績連動 報酬等	退職 慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	152百万円 (19百万円)	152百万円 (19百万円)	—	—	9名 (2名)
監査役 (うち社外監査役)	26百万円 (10百万円)	26百万円 (10百万円)	—	—	4名 (2名)
合計	178百万円	178百万円	—	—	13名

(注) 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## 5. 社外役員に関する事項

### (1) 重要な兼職先と当社との関係

取締役辻卓史氏は、京阪神ビルディング株式会社の社外取締役であります。当社は、京阪神ビルディング株式会社とは特別の関係はありません。監査役叶智加羅氏は、叶法律事務所の代表及び株式会社大森屋の監査役であります。当社は、株式会社大森屋とは特別の関係はありませんが、叶法律事務所との間には法律顧問契約があります。監査役西本清一氏は、地方独立行政法人京都市産業技術研究所理事長及び公益財団法人京都高度技術研究所理事長であります。当社は、両研究所とは特別の関係はありません。

### (2) 当事業年度における活動状況

#### イ. 取締役会及び監査役会の出席状況

	取締役会( 13回開催)		監査役会( 14回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 柳田 登	13回	100%		
取締役 辻 卓史	12回	92.3%		
監査役 叶 智加羅	13回	100%	14回	100%
監査役 西本清一	13回	100%	14回	100%

#### ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・取締役柳田登氏は、企業経営者として培われた幅広い知識と経験に基づき、取締役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。
- ・取締役辻卓史氏は、企業経営者として培われた幅広い知識と経験に基づき、取締役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。
- ・監査役叶智加羅氏は、弁護士としての見識に基づき、取締役会及び監査役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。
- ・監査役西本清一氏は、化学分野におけるその高度な専門知識と幅広い知見に基づき、取締役会及び監査役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。

#### ハ. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

- ・取締役柳田登氏は、国内外において化学品事業の企業経営に長年携わってこられた幅広い知識と経験を活かし、取締役会において客観的な立場から、助言・提言を行っており、取締役会の機能強化及び当社経営の監督に適切な役割を果たしています。
- ・取締役辻卓史氏は、長年にわたり会社代表者として経営に携わってこられた実績を有しており、その幅広い知識と経験を活かし、取締役会において客観的な立場から、助言・提言を行っており、取締役会の機能強化及び当社経営の監督に適切な役割を果たしています。

#### IV 会計監査人の状況

##### 1. 会計監査人の名称

清稜監査法人

##### 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	19百万円
② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財務上の利益の合計額	19百万円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額を検討した結果であります。会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておりませんので、上記の金額には金融商品取引法に基づく報酬等の額を含めております。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である英文財務諸表作成に関する助言等についての対価を支払っております。

##### 3. 子会社の監査に関する事項

I 企業集団の現況に関する事項 5. 重要な親会社及び子会社の状況に記載の当社の重要な子会社である株式会社マツモトユシ・インドネシア、立松化工股份有限公司については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

##### 4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

なお、監査役会は会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定をいたします。

# 連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	61,787	流 動 負 債	10,922
現金及び預金	25,882	買掛金	7,547
受取手形及び売掛金	9,069	未払金	1,174
電子記録債権	249	未払法人税等	1,753
有価証券	20,000	賞与引当金	337
棚卸資産	5,869	その他	109
その他	733	固 定 負 債	1,796
貸倒引当金	△17	退職給付に係る負債	1,064
固 定 資 産	17,402	資産除去債務	118
有形固定資産	7,160	繰延税金負債	530
建物及び構築物	2,655	その他	82
機械装置及び運搬具	2,612	負 債 合 計	12,719
土地	1,619	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	97	株 主 資 本	62,646
その他	175	資本金	6,090
無形固定資産	24	資本剰余金	6,518
投資その他の資産	10,218	利益剰余金	62,164
投資有価証券	9,279	自己株式	△12,126
繰延税金資産	9	その他の包括利益累計額	2,046
保険積立金	660	その他有価証券	2,261
その他	272	評価差額金	△194
貸倒引当金	△3	為替換算調整勘定	△20
		退職給付に係る	△20
		調整累計額	△20
		非支配株主持分	1,776
		純 資 産 合 計	66,470
資 産 合 計	79,190	負 債 及 び 純 資 産 合 計	79,190

# 連結損益計算書

〔 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	内 訳 金 額	金 額
売 上 高		39,627
売 上 原 価		27,612
売 上 総 利 益		12,015
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,237
営 業 利 益		7,777
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	163	
持分法による投資利益	85	
為 替 差 益	1,164	
助 成 金 収 入	2	
そ の 他	285	1,706
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	11	11
経 常 利 益		9,472
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
段 階 取 得 に 係 る 差 益	578	
移 転 補 償 金	27	605
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	22	33
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		10,044
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,781	
法 人 税 等 調 整 額	1	2,782
当 期 純 利 益		7,261
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		14
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		7,247

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>59,119</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,709</b>
現金及び預金	24,122	買掛金	7,439
受取手形	270	リース債務	2
電子記録債権	249	未払金	938
売掛金	8,459	未払法人税等	1,702
有価証券	20,000	賞与引当金	337
商品及び製品	3,274	その他の	289
仕掛品	697	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,580</b>
原材料	1,265	退職給付引当金	997
貯蔵品	97	リース債務	3
その他	682	資産除去債務	118
		繰延税金負債	392
		その他の	68
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,929</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>12,290</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>5,736</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
建物	1,747	<b>株 主 資 本</b>	<b>60,496</b>
構築物	772	資本金	6,090
機械装置	2,425	資本剰余金	6,518
車両運搬具	12	資本準備金	737
工具、器具及び備品	163	その他資本剰余金	5,780
土地	512	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>60,014</b>
リース資産	5	利益準備金	785
建設仮勘定	97	その他利益剰余金	59,229
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>24</b>	退職給与積立金	300
ソフトウェア	16	別途積立金	24,800
その他	7	繰越利益剰余金	34,129
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,168</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>△12,126</b>
投資有価証券	8,472	評価・換算差額等	2,261
関係会社株式	777	その他有価証券	
保険積立金	660	評価差額金	2,261
その他	261		
貸倒引当金	△3	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>62,758</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>75,048</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>75,048</b>

# 損 益 計 算 書

〔 2022年 4月 1日から  
2023年 3月 31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	内 訳 金 額	金 額
売 上 高		39,203
売 上 原 価		27,310
売 上 総 利 益		11,893
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,021
営 業 利 益		7,871
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	167	
為 替 差 益	1,180	
助 成 金 収 入	2	
そ の 他	286	1,637
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	11	11
経 常 利 益		9,497
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
移 転 補 償 金	27	27
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	22	33
税 引 前 当 期 純 利 益		9,490
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,770	
法 人 税 等 調 整 額	6	2,777
当 期 純 利 益		6,713

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	100株
基準日	3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定める日
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
(インターネット) (ホームページ) U R L	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>
公告方法	当会社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。 電子公告掲載URL <a href="http://www.mtntys.co.jp/">http://www.mtntys.co.jp/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所 (スタンダード市場)

### ※ご注意

#### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及び照会  
は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設され  
ていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

#### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されてい  
なかつた株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会  
社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についての  
ご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。